

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月17日提出
【発行者名】	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	北陸みらい応援ファンド
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込期間(2023年1月10日から2023年1月27日まで) 200億円を上限とします。 (2)継続申込期間(2023年1月30日から2024年4月12日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2022年12月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

(略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

<訂正後>

(略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>2023年7月1日より、<https://www.sbiokasan-am.co.jp>となります。

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

商品分類の定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
	年4回	日本		あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファン ド	
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信		オセアニア		なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式一般、債券一般、不動産投信)(資産配分固定型)))	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式一般、債券一般、不動産投信) (資産配分固定型)))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券、不動産投信）を実質的な投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。
年4回	目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (日本を含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含む）を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
---------	---

(注) ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

■ ファンドの特色

- 1 国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資します。

資産	内容
国内の株式	石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）関連株式
日系外債	日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する先進国通貨建ての債券
J-REIT	国内の不動産投資信託証券

実際の運用は北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。

- 2 国内の株式、日系外債、J-REITの各資産の実質組入比率は概ね等比率とし、合計実質組入比率は高位を保つことを基本とします。



- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 4 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。

<国内の株式> 投資方針

- 北陸三県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内取引所上場の株式を投資対象とします。



<日系外債> 投資方針

- 日本の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行います。
- 投資対象とする債券は取得時において投資適格の信用格付を取得しているか、同等の評価を得ていると判断されるものとします。
- 私募債や劣後債等への投資も行います。なお、先進国の国債等へ投資する場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



日系外債について

日系外債とは、日本の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等が外貨の資金調達等を目的として発行する外貨建て債券をいいます。

同一発行体の円建て債券に比べて相対的に利回りが高いという傾向があります。



※上図はイメージ図であり、すべてを網羅するものではなく、また、すべてに投資するとは限りません。

信用格付のイメージ

	S&P	Moody's	
高い	AAA	Aaa	↑投資適格格付 ↓ファンドの投資対象
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	
	B	B	
低い	⋮	⋮	

※S&P、Moody'sは代表的な信用格付業者です。



劣後債について

劣後債とは、企業が発行する社債の一種で、企業の破たん時における元利金の支払い順位が普通社債よりも低い債券のことです。一方、利回りは、普通社債に比べて高い傾向があります。償還期限に定めのない「永久劣後債」と、償還期限に定めのある「期限付劣後債」があります。

<J-REIT> 投資方針

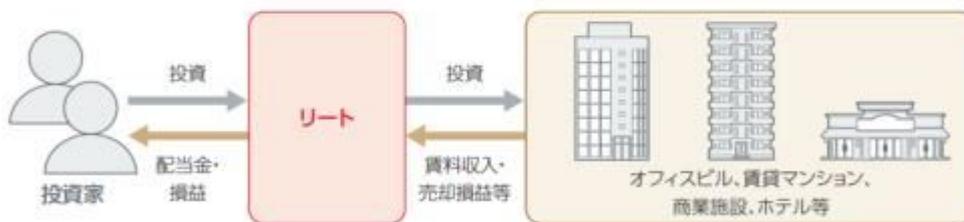
- 国内取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。



不動産投資信託証券(リート(REIT))とは

リートとは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、商業施設、ホテル等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

一般にリートは、利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免されるなどの税制面での優遇を受けられる仕組みになっています。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。

- 販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用(信託報酬)の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。
- 寄附の具体的な内容等につきましては、運用報告書等を通じて投資者(受益者)の皆さまにご報告します。

● 分配方針

年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 決算日の分配落ち前の基準価額(1万口当たり)*水準に応じて、以下の目標分配金額(1万口当たり、税引前)を分配することを目指します。なお、決算日の分配落ち前の基準価額(1万口当たり)が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。
*決算日の分配落ち前の基準価額(1万口当たり)とは、決算日の基準価額(1万口当たり)に当該決算日の分配金額(1万口当たり、税引前)を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 (1万口当たり)	目標分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額的水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額および目標分配金額は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額的水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

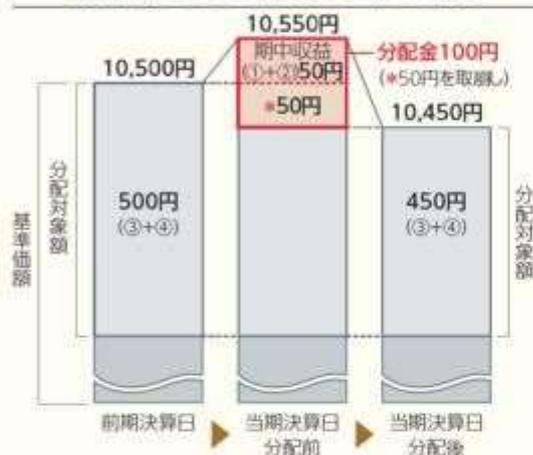


※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

2023年1月30日 投資信託契約締結、設定、運用開始（予定）

<訂正後>

2023年1月30日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

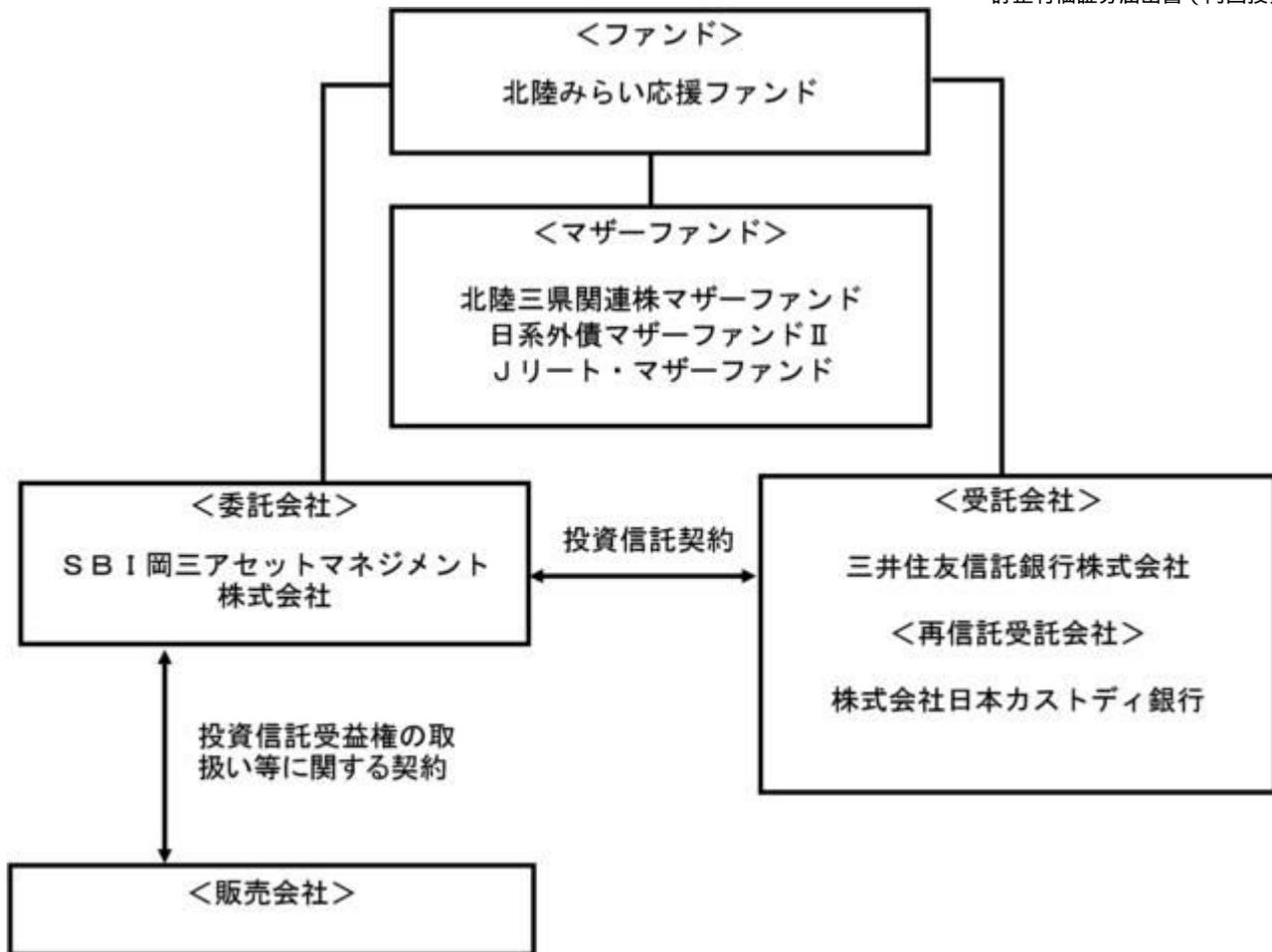
<更新後>

ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（2023年7月末日現在）

資本金
1億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日
2008年 4月 1日

「日本投信委託株式会社」設立

岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

2023年 7月 1日

商号を「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
SBIFS合同会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	577,400株	51.0%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	554,701株	49.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンド および「リート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(略)

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

北陸三県関連株マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
------	------------------

(略)

主要な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
---------	--

(略)

日系外債マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
------	------------------

(略)

<p>主要な投資制限</p>	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
----------------	--

(略)

Jリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
------	------------------

(略)

<訂正後>

(略)

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンド およびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(略)

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

北陸三県関連株マザーファンド

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
------	---------------------

(略)

<p>主要な投資制限</p>	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
----------------	--

(略)

日系外債マザーファンド

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
------	---------------------

(略)

主要な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
---------	--

(略)

Jリート・マザーファンド

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
------	---------------------

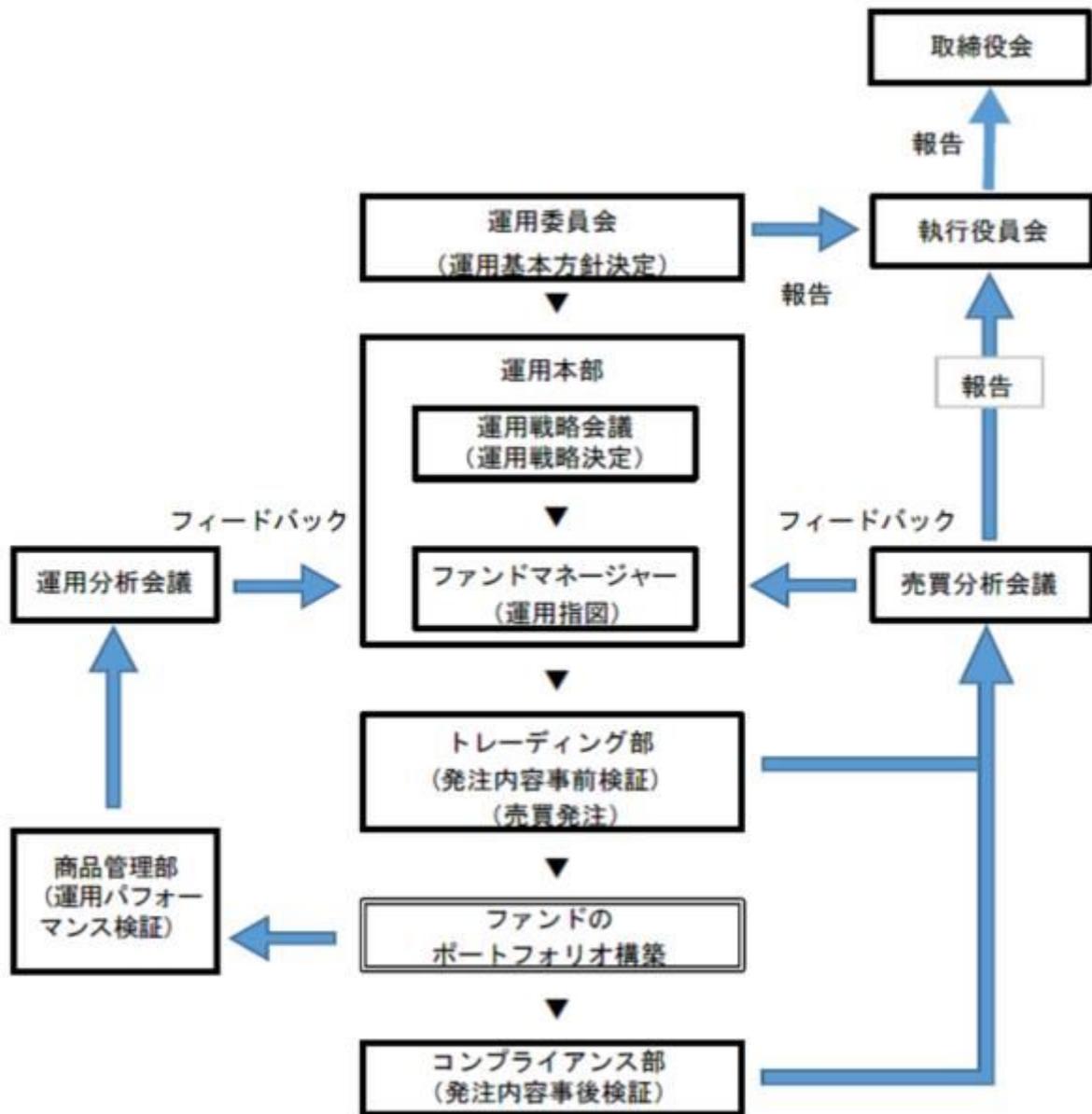
(略)

(3) 【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部が策定した投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃等を決定します。委員長は審議・検討結果を執行役員会へ報告します。 また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、必要に応じて審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいたファンドの運用戦略を決定します。
各運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で決定された運用戦略に基づき、運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上等に資することを目的に、ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部にフィードバックを行います。

売買分析会議 (月1回開催)	運用指図及び売買発注の事前検証及び事後検証に関する報告、法令諸規則及び約款等の遵守状況の検証に関する報告、及び運用リスク管理状況の検証に関する報告を行います。議長は会議の結果を執行役員会へ報告します。 また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、必要に応じて会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用指図や売買発注等において、事務処理ミスや法令諸規則違反等の適切な事案や事故が発生した場合に、その対応策や業務改善策等について審議し決定します。委員長はその結果を執行役員会へ報告します。 また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、必要に応じて審議事項等を取締役会へ報告します。
トレーディング部 (5~10名程度)	運用指図の売買発注前検証を行います。また、売買発注を行うとともに、最良執行の観点から検証・分析を行います。
コンプライアンス部 (5~10名程度)	運用指図の売買発注後検証、法令諸規則及び約款等の遵守状況の検証、及び運用リスク管理状況の検証を行います。 また、委託会社の業務全般に係る法令諸規則等の遵守状況の検証や役員に対する法令諸規則等の周知や啓蒙活動を行います。
商品管理部 (5~10名程度)	ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部にフィードバックを行います。

社内規程

委託会社は、ファンドの運用に関する社内規程等において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、「リスク管理規程」において運用に関するリスク(法令諸規則、運用財産の約款又は規約及び基本方針を逸脱した運用の実施、投資対象企業及び取引先の信用力低下、運用財産の資金の流動性低下等)を管理すべきリスクとして定め、運用本部及び運用本部から独立した部署がモニタリングや検証を通じて管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2023年7月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(5)【投資制限】

<訂正前>

<約款に基づく投資制限>

(略)

外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(略)

先物取引等の運用指図

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし、(以下同じ。)

- b 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および外国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびにオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利、または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (略)

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (略)

外国為替予約取引の指図

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (略)

<訂正後>

<約款に基づく投資制限>

- (略)
- 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。
- デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- (略)

先物取引等の運用指図

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。（以下同じ。）
- b 委託会社は、投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および外国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびにオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利、または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(略)

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(略)

外国為替予約取引の指図

- a 委託会社は、投資信託財産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<投資リスクに対する管理体制>

- 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等(以下、「法令諸規則等」という。)に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
- 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

<訂正後>

(略)

<投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において運用に関する内規の制定及び改廃を、商品開発委員会において個別ファンドに係る運用リスク管理に関する事項を決定します。
- ・ トレーディング部及びコンプライアンス部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

発注前の検証は、トレーディング部が、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるか否かについて伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。

発注後の検証は、コンプライアンス部が、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

コンプライアンス部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

- ・ 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。執行役員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

<更新後>

(参考情報)

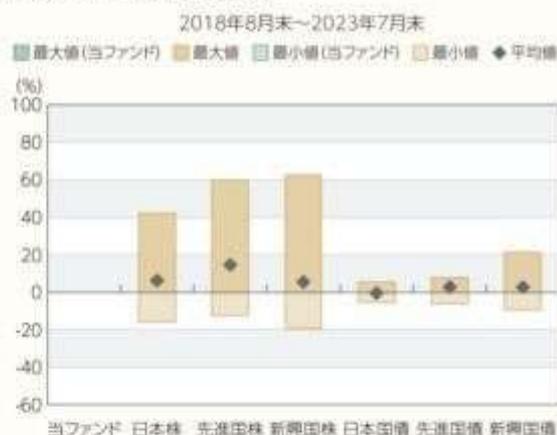
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- *年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	—	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- *決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2023年7月1日より、<https://www.sbiokasan-am.co.jp>となります。（以下同じ。）。

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

公募株式投資信託は税法上、NISAの適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の

範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 原則として、配当控除の適用が可能です。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は2023年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2023年 7月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

北陸みらい応援ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,249,322,994	98.34
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		105,341,127	1.66
合計(純資産総額)		6,354,664,121	100.00

(参考)北陸三県関連株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,070,960,190	97.91
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		44,183,292	2.09
合計(純資産総額)		2,115,143,482	100.00

（参考）日系外債マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	496,013,950	12.19
社債券	日本	2,984,520,459	73.33
	オランダ	279,393,868	6.86
	ケイマン	139,134,571	3.42
	小計	3,403,048,898	83.61
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		171,197,719	4.21
合計（純資産総額）		4,070,260,567	100.00

（参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	19,278,694,400	97.25
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		544,994,702	2.75
合計（純資産総額）		19,823,689,102	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

北陸みらい応援ファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	北陸三県関連株マザーファンド	1,808,148,857	1.1321	2,047,128,054	1.1698	2,115,172,532	33.29
2	日本	親投資信託 受益証券	日系外債マザーファンド	1,478,282,676	1.3832	2,044,899,436	1.3983	2,067,082,665	32.53
3	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	590,776,472	3.4607	2,044,534,014	3.4989	2,067,067,797	32.53

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.34
合計	98.34

（参考）北陸三県関連株マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	41,300	1,190.94	49,185,822	1,760.00	72,688,000	3.44
2	日本	株式	ニデック	電気機器	8,400	7,017.62	58,948,008	8,453.00	71,005,200	3.36
3	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	37,700	1,270.48	47,897,143	1,870.00	70,499,000	3.33
4	日本	株式	日本曹達	化学	13,000	4,422.49	57,492,373	5,340.00	69,420,000	3.28
5	日本	株式	栗田工業	機械	12,100	5,884.18	71,198,597	5,709.00	69,078,900	3.27
6	日本	株式	電源開発	電気・ガス業	30,700	2,105.65	64,643,694	2,250.00	69,075,000	3.27
7	日本	株式	信越化学工業	化学	14,700	3,946.07	58,007,250	4,679.00	68,781,300	3.25
8	日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	11,700	5,441.79	63,669,042	5,843.00	68,363,100	3.23
9	日本	株式	日産化学	化学	10,700	6,039.02	64,617,593	6,381.00	68,276,700	3.23
10	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	39,100	1,766.63	69,075,610	1,742.00	68,112,200	3.22
11	日本	株式	D I C	化学	25,300	2,403.73	60,814,426	2,681.00	67,829,300	3.21
12	日本	株式	ゴールドウイン	繊維製品	5,800	10,739.82	62,290,996	11,670.00	67,686,000	3.20
13	日本	株式	東レ	繊維製品	84,800	779.69	66,118,164	795.20	67,432,960	3.19
14	日本	株式	村田製作所	電気機器	8,100	7,594.69	61,517,069	8,325.00	67,432,500	3.19
15	日本	株式	小松製作所	機械	17,000	3,213.79	54,634,472	3,964.00	67,388,000	3.19
16	日本	株式	アイシン	輸送用機器	14,600	3,733.46	54,508,516	4,615.00	67,379,000	3.19
17	日本	株式	京セラ	電気機器	8,800	6,837.16	60,167,057	7,644.00	67,267,200	3.18
18	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	11,900	4,499.61	53,545,414	5,595.00	66,580,500	3.15
19	日本	株式	キヤノン	電気機器	17,900	2,955.33	52,900,417	3,673.00	65,746,700	3.11
20	日本	株式	日東電工	化学	6,500	8,505.38	55,284,973	10,100.00	65,650,000	3.10
21	日本	株式	東洋紡	繊維製品	56,500	1,032.37	58,328,918	1,084.00	61,246,000	2.90
22	日本	株式	クスリのアオキホールディングス	小売業	5,300	7,064.77	37,443,281	8,158.00	43,237,400	2.04
23	日本	株式	新日本電工	鉄鋼	132,600	347.44	46,071,859	289.00	38,321,400	1.81
24	日本	株式	日本カーボン	ガラス・土石製品	7,900	4,268.83	33,723,792	4,310.00	34,049,000	1.61
25	日本	株式	三谷商事	卸売業	21,100	1,392.38	29,379,354	1,382.00	29,160,200	1.38
26	日本	株式	ソディック	機械	38,600	743.17	28,686,517	726.00	28,023,600	1.32
27	日本	株式	セーレン	繊維製品	11,400	2,348.18	26,769,307	2,453.00	27,964,200	1.32
28	日本	株式	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	20,700	1,024.79	21,213,312	1,271.00	26,309,700	1.24
29	日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	4,800	4,147.39	19,907,517	4,830.00	23,184,000	1.10
30	日本	株式	北陸電力	電気・ガス業	26,300	570.99	15,017,085	867.10	22,804,730	1.08

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.17
		食料品	3.15
		繊維製品	11.27
		パルプ・紙	0.29
		化学	17.30
		医薬品	1.13

	ガラス・土石製品	5.74
	鉄鋼	1.81
	非鉄金属	0.36
	金属製品	0.42
	機械	8.59
	電気機器	18.53
	輸送用機器	3.29
	その他製品	1.66
	電気・ガス業	7.68
	陸運業	3.63
	倉庫・運輸関連業	0.03
	情報・通信業	0.87
	卸売業	3.14
	小売業	2.95
	銀行業	3.17
	証券、商品先物取引業	0.04
	サービス業	0.68
合計		97.91

(参考) 日系外債マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	MEIJI YASUDA LIF 5.2	1,891,000	13,725.97	259,558,193	13,720.75	259,459,403	5.2	2045年10 月20日	6.37
2	日本	社債券	NIPPON LIFE INS 5.1	1,800,000	13,781.97	248,075,622	13,854.10	249,373,956	5.1	2044年10 月16日	6.13
3	日本	特殊債券	JAPAN BANK COOP 1.875	1,982,000	11,760.57	233,094,612	11,623.54	230,378,570	1.875	2031年 4 月15日	5.66
4	日本	社債券	SUMITOMO LIFE 6.5	1,200,000	14,078.67	168,944,086	14,052.17	168,626,058	6.5	2073年 9 月20日	4.14
5	日本	社債券	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	1,200,000	14,052.03	168,624,367	14,051.74	168,620,984	6.5	-	4.14
6	日本	社債券	FUKOKU MUTUAL 6.5	1,200,000	14,061.75	168,741,090	14,049.21	168,590,534	6.5	-	4.14
7	日本	社債券	SUMITOMO MITSUI 4.436	1,200,000	13,898.65	166,783,862	13,904.15	166,849,836	4.436	2024年 4 月 2日	4.10
8	日本	社債券	DAI-ICHI LIFE 5.1	1,200,000	13,784.18	165,410,251	13,787.71	165,452,542	5.1	-	4.06

9	日本	社債券	MITSUI SUMITOMO 4.95	1,200,000	13,229.18	158,750,264	13,555.25	162,663,027	4.95	-	4.00
10	日本	社債券	EAST JAPAN RAIL 4.11	1,000,000	15,665.96	156,659,600	15,468.04	154,680,441	4.11	2043年 2 月22日	3.80
11	日本	特殊債券	JPN FIN ORG MUNI 3.375	1,000,000	15,524.51	155,245,139	15,428.74	154,287,406	3.375	2028年 2 月22日	3.79
12	日本	社債券	ASAHI GROUP 0.155	1,000,000	14,672.48	146,724,813	14,813.08	148,130,886	0.155	2024年10 月23日	3.64
13	オランダ	社債券	JT INTL FIN SERV 2.375	1,000,000	14,394.94	143,949,485	14,307.42	143,074,243	2.375	2081年 4 月 7日	3.52
14	日本	社債券	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	1,000,000	14,477.90	144,779,009	14,258.41	142,584,106	6.9	-	3.50
15	ケイマン	社債券	MIZUHO FIN GROUP 4.6	1,000,000	13,899.64	138,996,421	13,913.45	139,134,571	4.6	2024年 3 月27日	3.42
16	日本	社債券	FUKOKU MUTUAL 5	1,000,000	13,896.82	138,968,226	13,653.36	136,533,674	5	-	3.35
17	オランダ	社債券	JT INTL FIN SERV 2.875	1,000,000	13,358.08	133,580,805	13,631.96	136,319,625	2.875	2083年10 月 7日	3.35
18	日本	社債券	SUMITOMO LIFE 4	1,000,000	13,603.60	136,036,050	13,064.95	130,649,586	4	2077年 9 月14日	3.21
19	日本	社債券	MUFG BANK LTD 4.7	1,000,000	12,923.70	129,237,067	12,693.07	126,930,798	4.7	2044年 3 月10日	3.12
20	日本	社債券	CENT JAPAN RAIL 4.25	1,000,000	12,528.42	125,284,268	12,109.88	121,098,869	4.25	2045年11 月24日	2.98
21	日本	社債券	TAKEDA PHARM 3.175	1,200,000	10,443.64	125,323,740	9,779.79	117,357,525	3.175	2050年 7 月 9日	2.88
22	日本	社債券	TOYOTA TSUSHO 3.625	800,000	13,969.84	111,758,761	14,058.51	112,468,122	3.625	2023年 9 月13日	2.76
23	日本	特殊債券	DEV BANK JAPAN 1.25	1,000,000	11,528.68	115,286,817	11,134.79	111,347,974	1.25	2031年 1 月28日	2.74
24	日本	社債券	DAI-ICHI LIFE 4	800,000	13,568.36	108,546,900	13,276.41	106,211,309	4	-	2.61
25	日本	社債券	TAKEDA PHARM 3.025	1,000,000	11,322.71	113,227,104	10,542.72	105,427,234	3.025	2040年 7 月 9日	2.59
26	日本	社債券	SUMITOMO LIFE 3.375	600,000	12,264.39	73,586,340	12,135.26	72,811,569	3.375	2081年 4 月15日	1.79

償還期限が「 - 」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。
利率を後決める銘柄は、直近利払い期間の実績の利率を表示しております。

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
特殊債券	12.19
社債券	83.61
合計	95.79

（参考）リート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,703	615,704	1,048,544,128	596,000	1,014,988,000	5.12
2	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	10,077	104,090	1,048,915,355	97,500	982,507,500	4.96
3	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	6,900	153,393	1,058,416,296	140,100	966,690,000	4.88
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,592	166,452	930,802,760	169,200	946,166,400	4.77
5	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,438	151,154	821,977,531	153,500	834,733,000	4.21
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,828	314,400	889,125,955	290,700	822,099,600	4.15
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,879	296,443	853,462,165	280,000	806,120,000	4.07
8	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,158	588,703	681,718,131	572,000	662,376,000	3.34
9	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,616	181,067	654,741,117	180,900	654,134,400	3.30
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,818	339,288	616,825,943	346,500	629,937,000	3.18
11	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,740	75,721	586,081,005	70,600	546,444,000	2.76
12	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,152	48,653	445,272,496	58,900	539,052,800	2.72
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	773	615,069	475,448,700	626,000	483,898,000	2.44
14	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,356	373,351	506,265,298	354,000	480,024,000	2.42
15	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,899	116,069	452,553,193	113,900	444,096,100	2.24
16	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,840	162,272	460,853,665	152,100	431,964,000	2.18
17	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,216	331,611	403,239,997	338,000	411,008,000	2.07
18	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,067	127,050	389,665,184	131,900	404,537,300	2.04
19	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	987	433,231	427,599,431	407,000	401,709,000	2.03
20	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,554	79,321	361,227,970	84,400	384,357,600	1.94
21	日本	投資証券	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	907	421,466	382,270,215	414,000	375,498,000	1.89
22	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,226	321,154	393,734,804	300,500	368,413,000	1.86
23	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	984	317,074	312,001,111	340,500	335,052,000	1.69
24	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,986	161,880	321,495,502	165,000	327,690,000	1.65

25	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	2,088	153,552	320,618,225	149,700	312,573,600	1.58
26	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	587	494,883	290,496,796	506,000	297,022,000	1.50
27	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,334	210,637	280,990,638	222,500	296,815,000	1.50
28	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,936	153,515	297,205,164	144,700	280,139,200	1.41
29	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	812	347,177	281,907,780	338,500	274,862,000	1.39
30	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,289	108,485	248,323,694	117,500	268,957,500	1.36

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.25
合計	97.25

【投資不動産物件】

北陸みらい応援ファンド

該当事項はありません。

(参考)北陸三県関連株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)日系外債マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

北陸みらい応援ファンド

該当事項はありません。

(参考)北陸三県関連株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)日系外債マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	419,787.50	58,531,390	59,168,250	1.45

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

北陸みらい応援ファンド

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2023年 7月18日)	6,119,774,954	6,168,119,326	1.0630	1.0715
2023年 1月末日	2,771,973,166		0.9940	
2月末日	4,025,676,824		1.0130	
3月末日	5,098,026,624		1.0059	
4月末日	5,452,629,935		1.0339	
5月末日	5,781,681,878		1.0543	
6月末日	6,165,379,077		1.0881	
7月末日	6,354,664,121		1.0820	

【分配の推移】

北陸みらい応援ファンド

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2023年 1月30日～2023年 7月18日	0.0085円

【収益率の推移】

北陸みらい応援ファンド

	期間	収益率(%)
第1特定期間	2023年 1月30日～2023年 7月18日	7.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（4）【設定及び解約の実績】

北陸みらい応援ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	5,837,613,229	80,386,521

参考情報

運用実績

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2023年 7月	75円
2023年 4月	10円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	85円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
北陸三県関連株マザーファンド	33.29%
日系外債マザーファンドII	32.53%
リート・マザーファンド	32.53%

組入上位銘柄

北陸三県関連株
マザーファンド

銘柄名	業種	純資産比率
パナソニック ホールディングス	電気機器	3.44%
ニデック	電気機器	3.36%
関西電力	電気・ガス業	3.33%
日本書道	化学	3.28%
栗田工業	機械	3.27%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同じ)。

組入上位銘柄

日系外債
マザーファンドII

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
MEIJI YASUDA LIF 5.2	2045/10/20	5.200%	6.37%
NIPPON LIFE INS 5.1	2044/10/16	5.100%	6.13%
JAPAN BANK COOP 1.875	2031/04/15	1.875%	5.66%
SUMITOMO LIFE 6.5	2073/09/20	6.500%	4.14%
ASAHI MUTUAL LIF 6.5	-	6.500%	4.14%

※償還日が「-」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示しておりません。

※利率を決め定める銘柄は、直近利払い期間の実績の利率を表示しております。

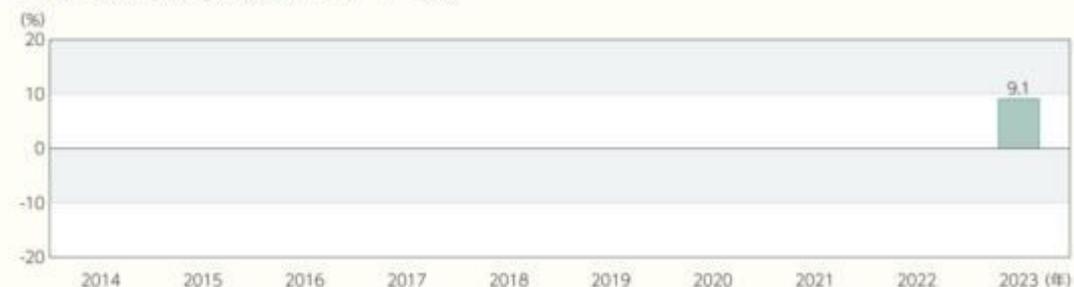
組入上位銘柄

リート・
マザーファンド

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	5.12%
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4.96%
GLP投資法人 投資証券	4.88%
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4.77%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4.21%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

● 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンド内にはベンチマークはありません。

※2023年はファンドの設定日から7月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

○
ファンドの
目的・特色

○
投資
リスク

○
運用実績

○
手続・
手数料等

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先（照会先）

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

換金申込受付日

受益者は、ファンドの設定日以降、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

(略)

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

(略)

お問い合わせ先（照会先）

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先（照会先）

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

(略)

(3)【信託期間】

<訂正前>

信託期間は、2023年1月30日から2033年1月14日までとします。

(略)

<訂正後>

信託期間は、2023年1月30日から2045年1月13日までとします。

(略)

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

運用報告書の交付

(略)

<https://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.okasan-am.jp>

2023年7月1日より、<https://www.sbiokasan-am.co.jp>となります。

(略)

<訂正後>

(略)

運用報告書の交付

(略)

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(2023年 1月30日から2023年 7月18日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【北陸みらい応援ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1特定期間末 (2023年 7月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	19,583,448
コール・ローン	169,499,085
親投資信託受益証券	5,992,561,504
流動資産合計	6,181,644,037
資産合計	
6,181,644,037	
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	43,179,200
未払解約金	2,661,912
未払受託者報酬	639,787
未払委託者報酬	15,194,892
未払利息	232
その他未払費用	193,060
流動負債合計	61,869,083
負債合計	
61,869,083	
純資産の部	
元本等	
元本	*15,757,226,708
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	362,548,246
(分配準備積立金)	320,098,930
元本等合計	6,119,774,954
純資産合計	
*26,119,774,954	
負債純資産合計	
6,181,644,037	

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1特定期間 自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日	
営業収益	

	第1特定期間 自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
受取利息	255
有価証券売買等損益	398,561,504
営業収益合計	398,561,759
営業費用	
支払利息	19,034
受託者報酬	1,028,559
委託者報酬	24,428,228
その他費用	313,403
営業費用合計	25,789,224
営業利益又は営業損失（ ）	372,772,535
経常利益又は経常損失（ ）	372,772,535
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,772,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,161,111
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,739,957
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,739,957
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,458,763
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,458,763
分配金	*148,344,372
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	362,548,246

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1特定期間 自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、2023年 1月30日(設定日)から2023年 7月18日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (2023年 7月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数

第1特定期間末 (2023年 7月18日現在)	
	5,757,226,708円
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0630円
(10,000口当たりの純資産額)	10,630円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日		
*1. 分配金の計算過程		
第1計算期間(2023年 1月30日 ~ 2023年 4月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	44,749,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	41,215,276円
収益調整金額	C	8,552,873円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	94,517,905円
当ファンドの期末残存口数	F	5,165,172,065口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	182円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,165,172円
第2計算期間(2023年 4月18日 ~ 2023年 7月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	38,089,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	245,557,027円
収益調整金額	C	42,449,316円
分配準備積立金額	D	79,631,738円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	405,727,446円
当ファンドの期末残存口数	F	5,757,226,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	704円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	43,179,200円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第1特定期間 自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第1特定期間末 (2023年 7月18日現在)
項 目	
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1特定期間
自 2023年 1月30日
至 2023年 7月18日

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第1特定期間末
（2023年 7月18日現在）

投資信託財産に係る元本の状況

設定元本額	2,788,772,668円
期中追加設定元本額	3,048,840,561円
期中一部解約元本額	80,386,521円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末（2023年 7月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	302,867,232
合計	302,867,232

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	北陸三県関連株マザーファンド	1,757,801,391	1,989,128,054	
		Jリート・マザーファンド	579,956,649	2,006,534,014	
		日系外債マザーファンド	1,444,098,522	1,996,899,436	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：97.9%	3,781,856,562	5,992,561,504 100.0%	
合計				5,992,561,504	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

北陸三県関連株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2023年 7月18日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			3,836,128
コール・ローン			33,202,538
株式			1,946,580,600
未収配当金			5,517,200
流動資産合計			1,989,136,466
資産合計			1,989,136,466
負債の部			
流動負債			
未払利息			45
その他未払費用			152
流動負債合計			197
負債合計			197
純資産の部			
元本等			
元本		*1	1,757,801,391
剰余金			
剰余金又は欠損金()			231,334,878
元本等合計			1,989,136,269

科目	期別	注記番号	2023年 7月18日現在
			金額
純資産合計		*2	1,989,136,269
負債純資産合計			1,989,136,466

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,757,801,391口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.1316円
(10,000口当たりの純資産額)	11,316円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2023年 7月18日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

2023年 7月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月30日
期首元本額	910,000,000円
期首より2023年 7月18日までの追加設定元本額	847,801,391円
期首より2023年 7月18日までの一部解約元本額	- 円
期末元本額	1,757,801,391円
2023年 7月18日現在の元本の内訳（*）	

2023年 7月18日現在

北陸みらい応援ファンド

1,757,801,391円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2023年 7月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	169,555,198
合計	169,555,198

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	熊谷組	6,900	3,110.00	21,459,000	
		世紀東急工業	13,600	1,398.00	19,012,800	
		北陸電気工事	3,800	940.00	3,572,000	
		アサヒグループホールディングス	11,700	5,447.00	63,729,900	
		東洋紡	55,400	1,033.00	57,228,200	
		シキボウ	7,200	1,011.00	7,279,200	
		東レ	81,100	776.50	62,974,150	
		セーレン	11,000	2,406.00	26,466,000	
		小松マテーレ	8,700	710.00	6,177,000	
		ゴールドウイン	5,400	11,945.00	64,503,000	
		中越パルプ工業	1,700	1,296.00	2,203,200	
		朝日印刷	4,300	841.00	3,616,300	
		日産化学	10,600	6,125.00	64,925,000	
		日本曹達	12,400	4,985.00	61,814,000	
		信越化学工業	13,300	4,683.00	62,283,900	

日本カーバイド工業	5,500	1,403.00	7,716,500
田中化学研究所	6,900	1,401.00	9,666,900
タカギセイコー	400	1,640.00	656,000
日華化学	2,900	834.00	2,418,600
D I C	24,700	2,578.50	63,688,950
日東電工	6,200	10,035.00	62,217,000
フクビ化学工業	3,100	685.00	2,123,500
三光合成	3,800	652.00	2,477,600
富士製薬工業	14,300	1,112.00	15,901,600
ダイト	2,900	2,309.00	6,696,100
三谷セキサン	3,800	4,565.00	17,347,000
日本カーボン	7,600	4,215.00	32,034,000
日本碍子	38,200	1,666.00	63,641,200
新日本電工	131,500	279.00	36,688,500
エヌアイシ・オートテック	900	842.00	757,800
C K サンエツ	1,500	4,150.00	6,225,000
川田テクノロジーズ	600	5,770.00	3,462,000
三協立山	4,800	894.00	4,291,200
共和工業所	200	4,025.00	805,000
ソディック	38,600	705.00	27,213,000
タケダ機械	100	2,590.00	259,000
高松機械工業	2,000	566.00	1,132,000
石川製作所	1,100	1,336.00	1,469,600
小松製作所	16,700	3,775.00	63,042,500
澁谷工業	4,600	2,585.00	11,891,000
栗田工業	11,900	5,550.00	66,045,000
大同工業	1,900	725.00	1,377,500
オリエンタルチエン工業	100	1,499.00	149,900
ニデック	8,400	7,779.00	65,343,600
シキノハイテック	700	2,862.00	2,003,400
E I Z O	3,000	4,760.00	14,280,000
パナソニック ホールディングス	41,300	1,681.50	69,445,950
帝国通信工業	5,600	1,665.00	9,324,000
S M K	4,300	2,495.00	10,728,500
コーセル	5,700	1,240.00	7,068,000
京セラ	8,400	7,643.00	64,201,200
日本抵抗器製作所	200	1,093.00	218,600
村田製作所	7,800	8,348.00	65,114,400
北陸電気工業	1,600	1,219.00	1,950,400
キャノン	17,200	3,727.00	64,104,400
田中精密工業	1,300	814.00	1,058,200
アイシン	14,600	4,477.00	65,364,200
松屋アールアンドディ	2,400	474.00	1,137,600

	前田工織	6,000	3,065.00	18,390,000
	ウイルコホールディングス	4,400	134.00	589,600
	福島印刷	900	463.00	416,700
	大建工業	4,600	2,291.00	10,538,600
	小松ウオール工業	1,300	2,697.00	3,506,100
	関西電力	36,100	1,693.00	61,117,300
	北陸電力	25,200	721.50	18,181,800
	電源開発	30,700	2,126.00	65,268,200
	西日本旅客鉄道	11,000	5,657.00	62,227,000
	トナミホールディングス	1,300	4,955.00	6,441,500
	ピーイングホールディングス	800	2,335.00	1,868,000
	伏木海陸運送	300	1,614.00	484,200
	システムサポート	1,300	2,018.00	2,623,400
	j i g . j p	9,100	301.00	2,739,100
	アイトママーケティングコミュニケーション	2,400	275.00	660,000
	K Y C O Mホールディングス	800	525.00	420,000
	福井コンピュータホールディングス	3,800	2,653.00	10,081,400
	黒谷	2,600	605.00	1,573,000
	日本製麻	800	765.00	612,000
	歯愛メディカル	2,400	3,980.00	9,552,000
	ダイワ通信	300	1,992.00	597,600
	ダイトロン	5,600	3,055.00	17,108,000
	三谷商事	21,100	1,359.00	28,674,900
	アステナホールディングス	6,800	435.00	2,958,000
	三谷産業	11,000	316.00	3,476,000
	クスリのアオキホールディングス	5,300	7,943.00	42,097,900
	ユニフォームネクスト	800	740.00	592,000
	アルビス	1,600	2,414.00	3,862,400
	P L A N T	1,300	737.00	958,100
	大和	1,000	445.00	445,000
	Genky DrugStores	2,300	4,250.00	9,775,000
	ハチパン	500	3,135.00	1,567,500
	富山第一銀行	10,700	770.00	8,239,000
	北國フィナンシャルホールディングス	4,800	4,425.00	21,240,000
	福井銀行	4,900	1,476.00	7,232,400
	富山銀行	1,000	1,686.00	1,686,000
	ほくほくフィナンシャルグループ	20,500	1,186.50	24,323,250
	今村証券	800	877.00	701,600
	サンウェルズ	4,100	3,360.00	13,776,000
計	銘柄数：97			1,946,580,600
	組入時価比率：97.9%			100.0%
合計				1,946,580,600

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

日系外債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2023年 7月18日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			8,009,904
金銭信託			11,271,103
コール・ローン			97,553,897
特殊債券			494,708,742
社債券			3,561,031,069
未収利息			51,983,230
前払費用			2,851,037
流動資産合計			4,227,408,982
資産合計			4,227,408,982
負債の部			
流動負債			
未払利息			133
その他未払費用			535
流動負債合計			668
負債合計			668
純資産の部			
元本等			
元本		*1	3,057,157,119
剰余金			
剰余金又は欠損金()			1,170,251,195
元本等合計			4,227,408,314
純資産合計		*2	4,227,408,314
負債純資産合計			4,227,408,982

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		特殊債券、社債券

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,057,157,119口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.3828円
(10,000口当たりの純資産額)	13,828円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

期 別	2023年 7月18日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

2023年 7月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月30日

2023年 7月18日現在

期首元本額	1,863,479,167円
期首より2023年 7月18日までの追加設定元本額	1,604,315,130円
期首より2023年 7月18日までの一部解約元本額	410,637,178円
期末元本額	3,057,157,119円
2023年 7月18日現在の元本の内訳（*）	
くまもと未来応援ファンド	763,811,610円
日系外債オープン（為替ヘッジあり）	125,840,456円
日系外債オープン（為替ヘッジなし）	72,862,586円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	650,543,945円
北陸みらい応援ファンド	1,444,098,522円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2023年 7月18日現在

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
特殊債券	4,572,220
社債券	31,254,832
合計	35,827,052

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	アメリカドル	DEV BANK JAPAN 1.25	1,000,000.00	798,660.00	
		JAPAN BANK COOP 1.875	1,982,000.00	1,649,578.96	

	計	銘柄数：2 組入時価比率：8.0%	2,982,000.00	2,448,238.96 (340,011,426) 8.4%
	ユーロ	JPN FIN ORG MUNI 3.375	1,000,000.00	990,570.00
	計	銘柄数：1 組入時価比率：3.7%	1,000,000.00	990,570.00 (154,697,316) 3.8%
	特殊債券合計			494,708,742 (494,708,742)
社債券	アメリカドル	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	1,200,000.00	1,195,548.00
		ASAHI MUTUAL LIF 6.9	1,000,000.00	1,007,670.00
		CENT JAPAN RAIL 4.25	1,000,000.00	866,880.00
		DAI-ICHI LIFE 4	800,000.00	750,256.00
		DAI-ICHI LIFE 5.1	1,200,000.00	1,171,536.00
		FUKOKU MUTUAL 5	1,000,000.00	967,190.00
		FUKOKU MUTUAL 6.5	1,200,000.00	1,194,972.00
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	1,891,000.00	1,837,749.44
		MITSUI SUMITOMO 4.95	1,200,000.00	1,153,248.00
		MIZUHO FIN GROUP 4.6	1,000,000.00	986,840.00
		MUFG BANK LTD 4.7	1,000,000.00	909,730.00
		NIPPON LIFE INS 5.1	1,800,000.00	1,764,756.00
		SUMITOMO LIFE 4	1,000,000.00	924,850.00
		SUMITOMO LIFE 6.5	1,200,000.00	1,193,844.00
		SUMITOMO MITSUI 4.436	1,200,000.00	1,183,440.00
		TAKEDA PHARM 3.025	1,000,000.00	755,620.00
		TAKEDA PHARM 3.175	1,200,000.00	836,556.00
		TOYOTA MTR CRED 4.7	1,000,000.00	992,480.00
		TOYOTA TSUSHO 3.625	800,000.00	797,168.00
	計	銘柄数：19 組入時価比率：67.3%	21,691,000.00	20,490,333.44 (2,845,697,508) 70.2%
	ユーロ	ASAHI GROUP 0.155	1,000,000.00	951,800.00
		EAST JAPAN RAIL 1.85	1,000,000.00	847,080.00
		JT INTL FIN SERV 2.375	1,000,000.00	919,170.00
		JT INTL FIN SERV 2.875	1,000,000.00	873,710.00
		TOYOTA MOTOR FIN 3.375	1,000,000.00	988,720.00
	計	銘柄数：5 組入時価比率：16.9%	5,000,000.00	4,580,480.00 (715,333,561) 17.6%
	社債券合計			3,561,031,069 (3,561,031,069)
	合計			4,055,739,811 (4,055,739,811)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2023年 7月18日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託			47,182,697
コール・ローン			403,388,796
投資証券			19,028,620,800
未収入金			57,868,532
未収配当金			128,248,827
流動資産合計			19,665,309,652
資産合計			19,665,309,652
負債の部			
流動負債			
未払金			45,615,506
未払利息			552
その他未払費用			3,984
流動負債合計			45,620,042
負債合計			45,620,042
純資産の部			
元本等			
元本		*1	5,670,696,498
剰余金			
剰余金又は欠損金()			13,948,993,112
元本等合計			19,619,689,610
純資産合計		*2	19,619,689,610
負債純資産合計			19,665,309,652

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	5,670,696,498口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	3.4598円
(10,000口当たりの純資産額)	34,598円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。

期 別	自 2023年 1月30日 至 2023年 7月18日
項 目	
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、運用部門と独立したリスク管理部門において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2023年 7月18日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1.元本の移動

2023年 7月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 1月30日
期首元本額	5,106,134,160円
期首より2023年 7月18日までの追加設定元本額	724,240,546円
期首より2023年 7月18日までの一部解約元本額	159,678,208円
期末元本額	5,670,696,498円
2023年 7月18日現在の元本の内訳(＊)	
日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,065,010,130円
三重県応援ファンド	128,105,575円
福井県応援ファンド	141,586,142円
香川県応援ファンド	145,220,028円
日本Jリートオープン(1年決算型)	262,479,053円
ラップ・アプローチ(安定コース)	3,572,705円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	6,368,467円

2023年 7月18日現在	
ラップ・アプローチ（成長コース）	14,119,532円
DC日本Jリートオープン	5,428,913円
くまもと未来応援ファンド	166,146,240円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	152,703,064円
北陸みらい応援ファンド	579,956,649円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2023年 7月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	438,679,426
合計	438,679,426

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	54,009,600	
		S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	1,741	226,330,000	
		東海道リート投資法人 投資証券	319	39,396,500	
		日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	386	253,216,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,936	284,979,200	
		産業ファンド投資法人 投資証券	1,464	222,967,200	

アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,818	627,210,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネ クスト投資法人 投資証券	1,334	295,214,200	
アクティブ・プロパティーズ投資 法人 投資証券	907	372,777,000	
GLP投資法人 投資証券	6,900	968,070,000	
コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	984	345,384,000	
日本プロロジスリート投資法人 投 資証券	2,828	826,907,200	
星野リゾート・リート投資法人 投 資証券	131	83,578,000	
Oneリート投資法人 投資証券	317	80,581,400	
イオンリート投資法人 投資証券	2,088	317,793,600	
ヒューリックリート投資法人 投資 証券	1,986	321,533,400	
日本リート投資法人 投資証券	812	275,674,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資 証券	4,554	385,268,400	
トーセイ・リート投資法人 投資証 券	672	90,384,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	796	221,606,400	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	74,539,500	
野村不動産マスターファンド投資法 人 投資証券	5,592	898,075,200	
いちごホテルリート投資法人 投資 証券	301	30,792,300	
ラサールロジポート投資法人 投資 証券	2,840	437,076,000	
マリモ地方創生リート投資法人 投 資証券	425	54,442,500	
三井不動産ロジスティクスパーク投 資法人 投資証券	587	292,913,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証 券	1,703	106,948,400	
投資法人みらい 投資証券	2,824	130,045,200	
三菱地所物流リート投資法人 投資 証券	987	399,735,000	
CREロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	595	107,873,500	
ザイマックス・リート投資法人 投 資証券	264	30,254,400	
タカラレーベン不動産投資法人 投 資証券	1,571	151,287,300	
アドバンス・ロジスティクス投資法 人 投資証券	1,905	254,317,500	
日本ビルファンド投資法人 投資証 券	1,703	1,013,285,000	
ジャパンリアルエステイト投資法 人 投資証券	1,158	642,690,000	

	日本都市ファンド投資法人 投資証券	10,077	966,384,300	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,616	634,608,000	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,356	477,990,000	
	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	353	47,125,500	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	760	144,248,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,289	263,921,700	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,438	791,229,000	
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,690	191,797,000	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,567	416,185,000	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	338	159,874,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,226	372,704,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	1,197	196,667,100	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,216	406,144,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	773	484,671,000	
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,860	268,956,000	
	スタートアップリート投資法人 投資証券	320	70,976,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,879	805,544,200	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,740	559,602,000	
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,899	447,995,100	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,067	404,844,000	
計	銘柄数：55	114,136	19,028,620,800	
	組入時価比率：97.0%		100.0%	
合計			19,028,620,800	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

北陸みらい応援ファンド

(2023年 7月31日現在)

資産総額	6,388,044,437円
負債総額	33,380,316円
純資産総額（ - ）	6,354,664,121円
発行済数量	5,873,289,556口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0820円

(参考) 北陸三県関連株マザーファンド

(2023年 7月31日現在)

資産総額	2,115,143,858円
負債総額	376円
純資産総額（ - ）	2,115,143,482円
発行済数量	1,808,148,857口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1698円

(参考) 日系外債マザーファンド

(2023年 7月31日現在)

資産総額	4,143,848,207円
負債総額	73,587,640円
純資産総額（ - ）	4,070,260,567円
発行済数量	2,910,808,436口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3983円

(参考) Jリート・マザーファンド

(2023年 7月31日現在)

資産総額	19,823,695,867円
負債総額	6,765円
純資産総額（ - ）	19,823,689,102円
発行済数量	5,665,770,339口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.4989円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

<訂正前>

（ 略 ）

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（ 略 ）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額（2023年7月末日現在）

資本金の額	1億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	1,132,101株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	あり

年月日	変更後（変更前）
2022年11月30日	60億284千円（10億円）
2023年 3月14日	1億円（60億284千円）

(2) 委託会社の機構（2023年7月末日現在）

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部が策定した投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃等を決定します。委員長は審議・検討結果を執行役員会へ報告します。

また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、必要に応じて審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について決定又は確認を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で決定又は確認された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上等に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、ファンドマネージャーにフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的に、運用指図及び売買発注の事前検証及び事後検証に関する報告、法令諸規則及び約款等の遵守状況の検証に関する報告及び運用リスク管理状況の検証に関する報告を行います。議長は会議の結果を執行役員会へ報告します。

また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、必要に応じて会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2023年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	159	10,263
追加型公社債投資信託	1	3,462
単位型株式投資信託	42	579
単位型公社債投資信託	6	113
合計	208	14,418

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日現在)		当事業年度 (2023年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,694,938		12,540,483
有価証券		476		
短期貸付金	2		2	
		5,000,000		
未収委託者報酬		1,104,368		1,311,125
未収運用受託報酬		10,322		10,800
未収投資助言報酬		11,876		11,876
前払費用		71,721		92,173
未収還付法人税等				30,079
未収収益		21,958		6,452
その他の流動資産		1,907		1,253
流動資産合計		13,917,570		14,004,243
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	195,033	1	184,641
器具備品	1	33,602	1	20,587
有形固定資産合計		228,636		205,229
無形固定資産				
ソフトウェア		33,989		30,119
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		36,112		32,241
投資その他の資産				
投資有価証券		1,405,875		1,121,024
親会社株式		313,778		
長期差入保証金		257,464		257,258
前払年金費用		41,704		53,042
その他		24,980		480
貸倒引当金		14,510		
投資その他の資産合計		2,029,292		1,431,804
固定資産合計		2,294,040		1,669,275
資産合計		16,211,610		15,673,519

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,632	20,342
未払金	562,759	708,338
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	553,011	698,571
その他未払金	4,746	4,765
未払費用	240,442	239,029
未払法人税等	100,675	16,738
未払消費税等	62,522	31,221
賞与引当金	16,000	12,348
流動負債合計	988,031	1,028,018
固定負債		
退職給付引当金	303,215	293,279
役員退職慰労引当金	17,320	5,620
資産除去債務	92,457	93,410
繰延税金負債	33,150	18,513
固定負債合計	446,143	410,823
負債合計	1,434,175	1,438,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	
その他資本剰余金		11,467,068
資本剰余金合計	566,500	11,467,068
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	
繰越利益剰余金	7,083,746	2,331,880
利益剰余金合計	12,982,238	2,511,710
株主資本合計	14,548,738	14,078,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,697	155,899
評価・換算差額等合計	228,697	155,899
純資産合計	14,777,435	14,234,677
負債・純資産合計	16,211,610	15,673,519

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,416,174	9,113,651
運用受託報酬	19,672	19,318

投資助言報酬	27,600	27,600
営業収益合計	9,463,447	9,160,569
営業費用		
支払手数料	4,176,894	4,285,941
広告宣伝費	119,199	86,558
公告費		328
受益権管理費	16,147	16,118
調査費	2,125,996	1,858,200
調査費	288,304	315,915
委託調査費	1,837,692	1,542,285
委託計算費	257,289	260,793
営業雑経費	294,253	280,183
通信費	60,150	62,020
印刷費	159,554	146,353
諸経費	62,833	59,982
協会費	5,610	5,429
諸会費	6,103	6,397
営業費用合計	6,989,781	6,788,124
一般管理費		
給料	1,307,294	1,316,427
役員報酬	97,380	104,095
給料・手当	1,205,457	1,204,824
賞与	4,457	7,508
交際費	3,647	4,731
寄付金	15,363	17,082
旅費交通費	9,803	11,149
租税公課	41,340	8,668
不動産賃借料	232,838	283,162
賞与引当金繰入	15,818	12,348
退職給付費用	33,420	43,320
役員退職慰労引当金繰入	3,890	1,870
固定資産減価償却費	36,678	38,381
諸経費	329,172	351,617
一般管理費合計	2,029,266	2,088,759
営業利益	444,399	283,685

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	33,968	1	14,713
受取利息	1	23,484	1	19,472
約款時効収入		1		
受取補償金		38		1,396
債務時効益		63,645		
雑益		5,427		4,051
営業外収益合計		126,566		39,634
営業外費用				
固定資産除却損	2	310	2	0
為替差損		91		233

支払補償費	38	1,396
株式交付費		35,001
雑損		88
営業外費用合計	439	36,720
経常利益	570,526	286,599
特別利益		
投資有価証券売却益	10,612	18,272
投資有価証券償還益	1,331	
貸倒引当金戻入		14,510
特別利益合計	11,943	32,782
特別損失		
有価証券償還損	1,445	13
投資有価証券売却損	4,071	21
特別損失合計	5,516	34
税引前当期純利益	576,953	319,346
法人税、住民税及び事業税	166,557	90,878
法人税等調整額	12,320	3,853
法人税等合計	178,878	94,732
当期純利益	398,074	224,614

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426
当期変動額											
剰余金の 配当						22,188	22,188	22,188			22,188
当期純 利益						398,074	398,074	398,074			398,074
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額 (純額)									130,877	130,877	130,877
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	375,886	375,886	375,886	130,877	130,877	245,009
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資本 剰余金		資本剰余 金合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計

当期首残高	1,000,000	566,500	-	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435
当期変動額												
新株の発行	5,000,284	5,000,284		5,000,284					10,000,568			10,000,568
剰余金の配当							10,695,142	10,695,142	10,695,142			10,695,142
当期純利益							224,614	224,614	224,614			224,614
資本金からその他資本剰余金への振替	5,900,284		5,900,284	5,900,284								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		5,566,784	5,566,784									
別途積立金の取崩						5,718,662	5,718,662					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										72,798	72,798	72,798
当期変動額合計	900,000	566,500	11,467,068	10,900,568	-	5,718,662	4,751,865	10,470,528	469,960	72,798	72,798	542,758
当期末残高	100,000	-	11,467,068	11,467,068	179,830	-	2,331,880	2,511,710	14,078,778	155,899	155,899	14,234,677

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払われることが確定した時点で認識され計上します。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された金額を日々認識し、計上します。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 18,513千円

上記の繰延税金負債18,513千円は、繰延税金資産123,394千円と繰延税金負債141,907千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を每期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業

年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	61,735千円	74,099千円
器具備品	114,517 "	130,717 "
計	176,253 "	204,816 "

2関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期貸付金	5,000,000千円	

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
受取配当金	12,720千円	
受取利息	22,834千円	14,367千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
器具備品	310千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	554,701			554,701
自己株式				
普通株式（株）				
計	554,701			554,701

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2021年3月31日	2021年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月22日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	554,701	577,400	554,701	577,400
A種優先株式(株)		554,701		554,701
自己株式				
普通株式(株)				
A種優先株式(株)				
合計	554,701	1,132,101	554,701	1,132,101

(注1)当事業年度の普通株式の増加株式数の577,400株は、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことによるものであります。

(注2)事業年度の普通株式の減少株式数の554,701株及び、A種優先株式の増加株式数の554,701株は、株式会社岡三証券グループが保有する当社普通株式をA種優先株式へ変更したことによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月11日 臨時株主総会	普通株式	10,000,000	18,027	2022年11月11日	2022年11月17日

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価格(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	672,954	83.33	2022年11月11日	2022年11月14日

(注)2022年11月11日の臨時株主総会において、金銭配当及び当社が保有する株式会社岡三証券グループの株式8,075,180株(総額672,954千円)を株式会社岡三証券グループへ現物配当をすることを決定し、2022年11月14日に実施いたしました。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	252,205	252,205
1年超	945,769	693,564
合計	1,197,974	945,769

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	476	476	
(2) 投資有価証券	852,014	852,014	
(3) 親会社株式	313,778	313,778	
(4) 長期差入保証金	257,464	257,237	226

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	553,861

当事業年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,005,333	1,005,333	
(2) 差入保証金	257,258	257,036	221

「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金（未払手数料）」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	115,691

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	336,529			852,014
親会社株式	313,778			313,778

なお投資信託の時価は上記に含まれておりません。投資信託の貸借対照表計上額は515,485千円でありま

す。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		257,237		257,237

当事業年度（2023年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	318,335	686,998		1,005,333

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		257,036		257,036

(注1) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,694,938			
短期貸付金	5,000,000			
未収委託者報酬	1,104,368			
未収運用受託報酬	10,322			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	476	426,160	75,556	
長期差入保証金		5,259		252,205
合計	13,810,106	431,419	75,556	252,205

当事業年度（2023年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,540,483			
短期貸付金				
未収委託者報酬	1,311,125			
未収運用受託報酬	10,800			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		398,094	75,588	
長期差入保証金		5,053		252,205
合計	13,862,408	403,147	75,588	252,205

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	641,142	328,806	312,336
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	337,149	293,300	43,849
	小計	978,292	622,106	356,186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,165	12,350	3,185
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	178,812	202,183	23,371
	小計	187,977	214,533	26,556
合計		1,166,269	836,639	329,629

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式等)は、上表には含まれておりません。

((金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注)に記載の通りであります。)

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,740	70,022	237,718
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	391,508	372,000	19,508
	小計	699,248	442,022	257,226
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	10,595	11,992	1,397

	国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	295,490	312,977	17,487
小計		306,085	324,970	18,885
合計		1,005,333	766,992	238,341

(注) 市場価格のない株式等（非上場株式等）は、上表には含まれておりません。

((金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注)に記載の通りであります。)

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	178,540	10,612	4,071
合計	178,540	10,612	4,071

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	29,250	18,272	21
合計	29,250	18,272	21

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	559,931	589,334
勤務費用	45,923	49,725
利息費用	559	1,237
数理計算上の差異の発生額	36,251	70,336
退職給付の支払額	53,330	55,774
退職給付債務の期末残高	589,334	514,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	369,840	381,116
期待運用収益	1,849	1,905
数理計算上の差異の発生額	21,250	35,927
事業主からの拠出額	17,960	16,747
退職給付の支払額	29,783	22,575
年金資産の期末残高	381,116	341,266

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	284,316	248,503
年金資産	381,116	341,266
	96,800	92,763
非積立型制度の退職給付債務	305,018	265,682
未積立退職給付債務	208,218	172,919
未認識数理計算上の差異	53,292	67,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,510	240,237
退職給付引当金	303,215	293,279
前払年金費用	41,704	53,042
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,510	240,237

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	45,923	49,725

利息費用	559	1,237
期待運用収益	1,849	1,905
数理計算上の差異の費用処理額	26,345	20,383
確定給付制度に係る退職給付費用	18,288	28,673

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	40.4%	39.8%
一般勘定	26.7%	26.1%
債券	19.3%	20.7%
その他	13.6%	13.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.21%	0.40%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,203千円、当事業年度13,468千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,844	101,445
役員退職慰労引当金	5,303	1,943
賞与引当金	4,899	4,271
ゴルフ会員権評価損	918	
貸倒引当金	4,442	
その他有価証券評価差額金	8,131	6,532
投資有価証券評価損	2,817	3,011
資産除去債務	28,310	32,310
未払事業税	8,308	4,871
その他	4,822	6,466
繰延税金資産小計	160,799	160,852

評価性引当額	41,930	37,458
繰延税金資産の合計	118,868	123,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,064	88,974
未収配当金	6,043	2,072
資産除去債務に対応する除去費用	24,141	26,664
前払年金費用	12,769	18,347
未収還付事業税		5,848
繰延税金負債の合計	152,018	141,907
繰延税金資産(負債)の純額	33,150	18,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)		34.59%
寄付金課税等永久に損金に算入されない項目		0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.90%
住民税均等割		1.19%
税率変更に伴う影響額		3.64%
評価性引当額の増減		3.10%
その他		0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.66%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

当社は、2023年3月14日に資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から34.59%となりました。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	91,515	92,457
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	942	952
資産除去債務の履行による減少額		

期末残高	92,457	93,410
------	--------	--------

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

委託者報酬	9,113,651
残高報酬	9,097,589
成功報酬	16,061
運用受託報酬	19,318
投資助言報酬	27,600
合計	9,160,569

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

未収委託者報酬	1,311,125
未収運用受託報酬	10,800
未収投資助言報酬	11,876
合計	1,333,802

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 31.5%	直接の親会社 資金貸付	資金貸付	5,000,000	短期貸付金	5,000,000
									未収利息	2,016
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 3.4%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注1)	2,358,137	未払手数料	382,839

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 2022年1月1日付で岡三証券株式会社は、当該株式会社の兄弟会社である岡三オンライン証券株式会社を吸収合併したため、取引金額には合併前の岡三オンライン証券株式会社との取引金額が含まれております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 (49%)	直接の親会社 資金貸付	資金貸付の返済	5,000,000	短期貸付金	-
							受取利息	14,367	未収利息	-
その他の関係会社の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注1)	2,718,939	未払手数料	532,414

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（非上場）

SBIFS合同会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	26,640円36銭	12,573円68銭
1株当たり当期純利益金額	717円63銭	300円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上、参加型株式については普通株式と同様に扱っており、普通株式の

期中平均株式数に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益金額	398,074千円	224,614千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	398,074千円	224,614千円
普通株式の期中平均株式数	554,701株	747,694株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	14,777,435千円	14,234,677千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,777,435千円	14,234,677千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (うちA種優先株式)	554,701株	1,132,101株 (554,701株)

(注) A種優先株式は、残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更等

2022年11月30日付で、株式の譲渡制限、優先株式の発行と優先株式に係る優先配当、非業務執行取締役の責任限定契約等に関する定款変更を行いました。

また、2023年7月1日付で、商号の変更（新商号 S B I 岡三アセットマネジメント株式会社）に関する定款変更を行います。

(略)

<訂正後>

(1) 定款の変更等

2022年11月30日付で、株式の譲渡制限、優先株式の発行と優先株式に係る優先配当、非業務執行取締役の責任限定契約等に関する定款変更を行いました。

2023年3月27日付で、監査役会の廃止に伴う定款変更を行いました。

また、2023年7月1日付で、商号の変更（新商号 S B I 岡三アセットマネジメント株式会社）に関する定款変更を行いました。

（ 略 ）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2022年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

（ 略 ）

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2022年3月末日現在）

（ 略 ）

<訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2023年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

（ 略 ）

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2023年3月末日現在）

（ 略 ）

第3【その他】

<訂正前>

（ 略 ）

5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

6 目論見書の表紙等に次の事項を記載することがあります。

・岡三アセットマネジメント株式会社は、2023年7月1日付で、商号を「S B I 岡三アセット

マネジメント株式会社」に変更します。2023年7月1日以降、「岡三アセットマネジメン
ト」「岡三アセットマネジメント株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「S
BI岡三アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

- 7 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。
(略)

<訂正後>

- (略)
- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。
(略)

独立監査人の監査報告書

2023年9月11日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 榎倉昭夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 大橋 睦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北陸みらい応援ファンド」の2023年1月30日から2023年7月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北陸みらい応援ファンド」の2023年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 睦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。